



原油続落 米利下げに慎重な発言受け

21日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の6月物は前日比0.54ドル（0.7%）安の1バレル79.26ドルで取引を終えた。年内の米利下げ転換まで時間がかかるとの観測が広がり、原油需要に影響するとの受け止めから売りが広がった。

米連邦準備理事会（FRB）のウォラー理事は21日朝の講演で、「追加利上げはおそらく必要ない」と語った。一方で、「利下げ転換を支持するには、数カ月分の良い物価指標をみる必要がある」との見方を示した。

このところFRB高官からは利下げに慎重な発言が相次いでおり、高金利の長期化が米国の原油需要の伸びの重荷になるとの見方から、売りが出た。22日発表の4月30日～5月1日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で内容を見極めたい姿勢があった。

米エネルギー省は21日、7月4日の独立記念日を前にガソリン価格を引き下げるために北東部にある100万バレルのガソリン備蓄を放出すると発表した。石油製品の需給の緩和につながるとの見方は原油先物の重荷だった。



NY円相場、反発 1ドル=156円15~25銭 米長期金利低下で

21日のニューヨーク外国為替市場で円相場は4営業日ぶりに反発し、前日比5銭円高・ドル安の1ドル=156円15~25銭で取引を終えた。米長期金利が低下し、日米金利差が縮小したことが円を支えた。米連邦準備理事会（FRB）が利下げ転換を慎重に判断するとの見方から、円は伸び悩んだ。

米長期金利は一時前日比0.05%低い（債券価格は高い）4.39%に低下する場面があった。FRBのウォラー理事が21日の講演で、「追加利上げはおそらく必要ないと信じている」と述べた。最近の経済指標は抑制的な金融政策が総需要を冷やすことに作用し、4月の物価指標はインフレの（政策目標の）2%に向けた進展が再開した可能性を示唆していると指摘した。

円の上値は重かった。ウォラー理事は「金融緩和を支持するには数カ月分の良い物価指標をみる必要がある」とも述べた。利下げ開始の判断に時間をかける意向を示すFRB高官が多く、日米金利差が縮小しにくい環境が続くとの見方から円の買いは限られた。

米株式市場で主要指数が底堅く推移したことも低リスク通貨とされる円の上値を抑えた。22日公表の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4月30日~5月1日開催分）を見極めたい市場参加者も多かった。

円の高値は155円85銭、安値は156円42銭だった。

円は対ユーロで4営業日ぶりに反発し、前日比15銭の円高・ユーロ安の1ユーロ=169円50~60銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで横ばいとなり、前日と同じ1ユーロ=1.0850~60ドルで取引を終えた。米長期金利の低下を受け、買われる場面があったが伸び悩んで終えた。

ユーロの高値は1.0871ドル、安値は1.0843ドルだった。



TOCビルなど建て替え工事延期 資材高騰と人手不足深刻



ビルの建て替え工事が先送りになるケースが相次いでいる。資材の価格指数が過去最高を記録し、人手不足も相まって建設事業者は採算性の高い工事に人手を優先して回している状況だ。足元の国内建設受注額は過去20年間で最高額だが、資材高と人手不足で今後は受注量の減少が見込まれる。旺盛な建設需要に応えられなければ、都市計画に影響が出る。

・ TOC、10年先送り

「ビルを閉館すると言われたから移転先を探したのに……」。東京・五反田にある築50年超の複合施設「TOCビル」で店舗を経営していた男性経営者は困惑した様子でそう話す。完工時は卸売業が集まる日本最大級の商業施設として知られた同ビルは建て替えのため3月末に閉館すると伝えられており、店舗はすでに退去している。

ビルを保有するテーオーシーは4月、建築費の高騰などによって採算が合わなくなったため、解体の着工時期を直前に公表していた23～24年から33年ごろに遅らせると発表。9月ごろにビル賃貸を再開する。この男性はすでに都内の別のビルに店舗を移転しており、「長年かけて作ってきた店なのだが」と肩を落とす。

JR北海道は札幌駅の再開発プロジェクトを進めていたが、完成時期を従来想定 of 28年度から最大2年遅らせる検討に入った。資材価格や人件費の高騰で事業費の圧縮が必要と判断した。すでに始まっているはずの駅前の商業施設エリアの解体工事にも着手できておらず、こうした一部工事も延期している状況だ。

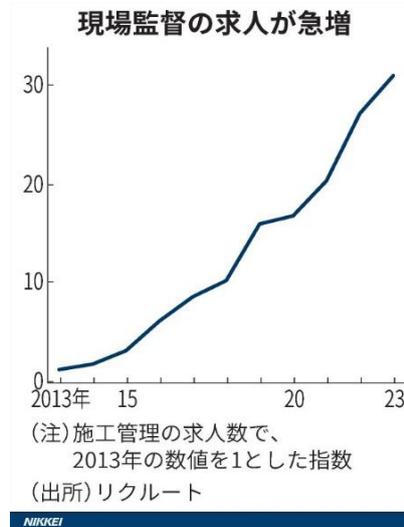
千葉市では24年度中に着工予定だった市民会館（同市中央区）の移転新築計画が宙に浮いている。



JR東日本が千葉駅近くに複合ビルを建設し、ビル内に市民会館を新築する計画だった。想定よりも市民会館部分の建設費が膨れ上がり、JR東が市に移転の見直しを打診。市は別の市有地への移転も含めて検討しており、市文化振興課は「（資材など）物価高騰が続いていることはよく承知しており、JR東の打診も受け止めた」と話す。

こうしたビル改修計画の見直しには資材の高騰がある。建設物価調査会（東京・中央）によると、24年4月の建築部門の建設資材物価指数は136.7（15年平均=100）と1990年1月の公表以来、過去最高を記録。21年6月まで100台で推移していたが、この3年間で30%ほど増加し、工事の先送りの要因となっている。

・現場監督の求人数、31倍に



人手不足も深刻だ。建設業界では4月から残業時間の上限規制が導入され、特に現場作業を計画・管理する現場監督の人手不足が問題になっている。

リクルートの転職支援サービス「リクルートエージェント」の求人・求職データによると、現場監督の23年の求人数は13年からの10年間で約31倍に増えた。

土日や夜間を含めて長時間稼働する建設現場では、現場監督を交代で勤務させるためより多くの人が必要になっており、リクルートの平野竜太郎シニアコンサルタントは「求人の伸びに採用が追いついていない状況」と話す。

人手不足は人件費の高騰に直結する。日本建設業連合会（日建連、東京・中央）によると、労務費の指標となる公共工事設計労務単価は24年3月に全国全職種平均で2万3600円と、前年同月に更新された2万2227円から6%増えた。約10年前の14年2月の更新分と比べて46%高い。



・大手4社の受注高が減少見込み

建設コストの高まりは建設事業者の受注状況にも影を落とす。日建連によると、加盟社の23年度の国内建設受注額は22年度比9%増の17兆6646億円。過去20年で最高額だったが、今後は減少が見込まれる。

ゼネコン大手4社（鹿島、大林組、大成建設、清水建設）の受注高は25年3月期に計5兆1100億円と前期（同6兆4642億円）比で21%減の見通し。清水建設の山口充穂執行役員は「受注するかどうかを厳格に審査している。資材高騰に伴うコスト負担についても発注者と粘り強く協議する」と語り、採算性の高い工事を優先して受注せざるを得ない状況だ。

資材高がいつまで続くかも見通せない。鹿島の戸村武夫コーポレート・コミュニケーショングループ長は「資機材の価格は高止まりしており、今後も高い水準が続くとみている」と明かす。

資材高などを価格に転嫁できない中小企業を中心に、建設業の倒産も増えている。帝国データバンクによると、23年の建設事業者の倒産件数は1671件と前年比38・8%増。8年ぶりに1600件を上回ったほか、増加率が30%を超えるのは00年以降で初めてという。

建設業界は大手事業者が下請けに発注した工事が孫請けに発注される多重構造だ。中小事業者の減少は大手ゼネコンがさばける工事量の減少や規模の縮小にもつながる。情報統括部の箕輪陽介氏は「急激な事業者数の減少は進行中の工事の停滞や先送りを招く。人手を集めるのもさらに困難になり、都市計画に影響が出る懸念がある」と話している。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	4/9～4/15	91.24	0.46	153.67	1.09	88.18	1.07
	4/16～4/22	89.44	▲1.80	155.65	1.98	87.56	▲0.62
	4/23～4/29	89.68	0.24	156.25	0.60	88.13	0.57
	4/30～5/6	86.49	▲3.19	158.00	1.75	85.95	▲2.18
	5/7～5/13	84.54	▲1.95	156.28	▲1.72	83.09	▲2.86
	5/14～5/20	84.51	▲0.03	156.66	0.38	83.27	0.18
水曜日～ 火曜日	4/10～4/16	91.15	▲0.04	154.16	1.54	88.38	0.85
	4/17～4/23	88.88	▲2.27	155.73	1.57	87.05	▲1.33
	4/24～4/30	89.89	1.01	156.76	1.03	88.62	1.57
	5/1～5/7	85.62	▲4.27	157.07	0.31	84.58	▲4.04
	5/8～5/14	84.53	▲1.09	156.73	▲0.34	83.32	▲1.26
	5/15～5/21	84.55	0.02	156.69	▲0.04	83.32	0.00

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート